

# 四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社グランディーズ

大分県大分市都町二丁目1番10号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社グランディーズ
【英訳名】	GRANDES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 浩
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097)548-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 藤野 光男
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097)548-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 藤野 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	838,314
経常利益 (千円)	111,295
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	74,738
四半期包括利益 (千円)	74,738
純資産額 (千円)	1,358,751
総資産額 (千円)	2,437,756
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△301,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△540,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	657,179
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	588,416

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び第11期連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、賃貸管理及び不動産売買の仲介を営むDipro株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、平成29年6月30日現在、当社グループは当社及び子会社1社で構成されており、報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」の2つのセグメントに変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析については記載しておりません。

また、当社は当第2四半期連結会計期間において、Dipro株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」に変更しておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策運用が世界経済に与える影響への懸念が高まってきており、依然として先行き不透明感はあるものの、経済政策や金融政策等による企業業績の回復や雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する住宅・マンション業界におきましては、用地価格や建築コスト、人件費の高騰等の影響による懸念はあるものの、金融緩和に伴う投資家の投資姿勢の高まりや建設需要の回復等により、市場は堅調に推移し、回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは第1四半期の不振を挽回すべく、建売住宅販売事業及び投資用不動産販売事業の強化により、企業全体の企業価値向上に努めてまいりました。また、これらのフロービジネスだけではなく、ストックビジネスの一環として、自社保有での投資用不動産の取得及び主に福岡エリアを中心とした不動産管理事業及び不動産仲介事業を行うDipro株式会社の子会社化といった積極的な事業展開を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は838,314千円、営業利益は108,725千円、経常利益は111,295千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,738千円となりました。

ちなみに、前第2四半期累計期間の個別業績と比較した場合の増減率は、売上高18.7%増、営業利益4.4%増、経常利益4.1%増、四半期純利益12.0%増となり、当初、前年同期比では増収減益と予想していましたが、一転して増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、588,416千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、301,003千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上による増加111,295千円、仕掛販売用不動産等のたな卸資産の増加による減少352,728千円、法人税の支払77,528千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、540,988千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出570,226千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25,312千円、預り敷金及び保証金の受入による収入52,137千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、657,179千円となりました。これは、主に短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、配当金の支払額25,477千円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年4月11日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,279,300	3,837,900	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	1,279,300	3,837,900	—	—

(注) 平成29年4月11日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,558,600株増加し、発行済株式総数は3,837,900株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	1,279,300	—	268,924	—	258,894

(注) 平成29年7月1日をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が2,558,600株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
亀井 浩	大分県別府市	694,300	54.27
須田 忠雄	群馬県桐生市	199,700	15.61
浜本 憲至	大阪府東大阪市	26,200	2.04
藤樫 勇氣	広島県東広島市	20,200	1.57
山本 修司	熊本市北区	13,200	1.03
若杉 精三郎	大分県別府市	13,100	1.02
飯田 幸希	愛知県江南市	11,800	0.92
グランディーズ従業員持株会	大分県大分市都町二丁目1番10号	8,400	0.65
山口 定男	東京都八王子市	8,200	0.64
原 俊昭	高知県高知市	7,700	0.60
計	—	1,002,800	78.38

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,278,900	12,789	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	1,279,300	—	—
総株主の議決権	—	12,789	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、自己株式が42株含まれております。

2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	588,416
売掛金	7,073
販売用不動産	461,106
仕掛販売用不動産	675,821
原材料及び貯蔵品	3
その他	65,323
流動資産合計	1,797,744
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	281,946
土地	285,048
その他(純額)	17,857
有形固定資産合計	584,852
無形固定資産	
のれん	35,443
無形固定資産合計	35,443
投資その他の資産	19,715
固定資産合計	640,011
資産合計	2,437,756
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,786
不動産事業未払金	116,639
工事未払金	4,448
短期借入金	110,726
1年内返済予定の長期借入金	58,332
未払法人税等	40,844
引当金	5,435
その他	54,533
流動負債合計	392,745
固定負債	
長期借入金	624,583
その他	61,675
固定負債合計	686,258
負債合計	1,079,004
純資産の部	
株主資本	
資本金	268,924
資本剰余金	258,894
利益剰余金	830,994
自己株式	△61
株主資本合計	1,358,751
純資産合計	1,358,751
負債純資産合計	2,437,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	838,314
売上原価	610,678
売上総利益	227,635
販売費及び一般管理費	※ 118,909
営業利益	108,725
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
受取手数料	3,280
その他	842
営業外収益合計	4,128
営業外費用	
支払利息	1,558
営業外費用合計	1,558
経常利益	111,295
税金等調整前四半期純利益	111,295
法人税、住民税及び事業税	35,814
法人税等調整額	741
法人税等合計	36,556
四半期純利益	74,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	74,738
四半期包括利益	74,738
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	74,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	111,295
減価償却費	1,671
賃貸資産減価償却費	3,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	181
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	1,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△352,728
前渡金の増減額 (△は増加)	340
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,497
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,531
未払金の増減額 (△は減少)	△2,338
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,378
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	5,035
預り金の増減額 (△は減少)	△4,784
その他	7,254
小計	△221,400
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△2,080
法人税等の支払額	△77,528
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△301,003</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	3,500
有形固定資産の取得による支出	△570,226
預り敷金及び保証金の受入による収入	52,137
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△540,988</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△15,834
リース債務の返済による支出	△1,446
自己株式の取得による支出	△61
配当金の支払額	△25,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>657,179</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,812
現金及び現金同等物の期首残高	773,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 588,416

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間においてDipro株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年3月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を越えないことから、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Dipro株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Dipro株式会社の決算日を3月31日から9月30日に変更しております。当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたっては、Dipro株式会社の3月31日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

##### ③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物 10年～30年

構築物 3年

工具、器具及び備品 3年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

工事のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費等の実績を基準として算定した発生見込額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑦四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(重要な資金の借入)

第1四半期会計期間に重要な後発事象として記載した、重要な資金の借入について、当第2四半期連結会計期間末においては、次のとおりであります。

当社は、平成29年4月10日開催の取締役会決議において、以下の借入を決議いたしました。

1. 借入の理由

賃貸マンションの建設及び土地の取得を目的に金融機関からの借入を行うものであります。

2. 借入の概要

借入先	株式会社大分銀行	
借入金額	600,000千円	
借入実行（予定）日	平成29年4月25日	100,000千円
	平成30年2月	200,000千円
	平成30年8月	300,000千円
最終返済予定日	平成50年8月	
担保提供資産	当該取得予定用地及び建物	

(注)借入予定日は、建設の工程が概ね確定したことに伴い、当初予定から変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
給料及び手当	33,811千円
賞与引当金繰入額	1,115千円
完成工事補償引当金繰入額	626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
現金及び預金勘定	588,416千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円
現金及び現金同等物	588,416千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	25,586	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

(注) 平成29年3月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業10周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は当第2四半期連結会計期間において、Dipro株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」に変更しておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Dipro株式会社

事業の内容 不動産売買・賃貸、建物の維持・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

Dipro株式会社の株式を取得し、連結子会社化することでこれまで未開拓であった都市部への進出を行い、事業拡大と当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日 (平成29年3月31日をみなし取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年3月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,443千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円47銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	74,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	74,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,837,858

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,279,300株
② 今回の分割により増加する株式数	2,558,600株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,837,900株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

3. 分割の日程

(1) 基準日公告日	平成29年6月15日
(2) 分割基準日	平成29年6月30日
(3) 効力発生日	平成29年7月1日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社 グランディーズ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 堤 剣吾 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大神 匡 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グランディーズの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グランディーズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点について認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	株式会社グランディーズ
【英訳名】	GRANDES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役亀井浩は、当社の第12期第2四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。